

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正する。

令和元年 6 月 7 日 提出
霧島市長 中 重 真 一

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年霧島市条例第 46 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 2 項各号列記以外の部分中「こと」の次に「とすること」を加え、同条に次の 2 項を加える。

- 4 市長は、家庭的保育事業者等による第 1 項第 3 号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるときは、同号の規定を適用しないこととすることができる。
- 5 前項の場合において、家庭的保育事業者等は、法第 59 条第 1 項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が 20 人以上のものに限る。）であって、市長が相当と認めるものを第 1 項第 3 号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。

- (1) 子ども・子育て支援法第 59 条の 2 第 1 項の規定による助成を受けている者の設置する施設（法第 6 条の 3 第 12 項に規定する業務を目的とするものに限る。）
- (2) 法第 6 条の 3 第 12 項及び第 39 条第 1 項に規定する業務を目的とする施設であって、法第 6 条の 3 第 9 項第 1 号に規定する保育を必要とする乳児・幼児の保育を行うことに要する費用に係る地方公共団体の補助を受けているもの

第 16 条第 2 項第 3 号中「給与等、」の次に「利用」を加え、「附則第 2 条第 2 項において同じ。」を削る。

第 45 条に次の 1 項を加える。

2 保育所型事業所内保育事業を行う者のうち、法第6条の3第12項第2号に規定する事業を行うものであって、市長が適当と認めるもの（附則第3条において「特例保育所型事業所内保育事業者」という。）については、第6条第1項本文の規定にかかわらず、連携施設の確保をしないことができる。

附則第2条第2項中「(第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所において実施されるものに限る。)」を削る。

附則第3条中「等」の次に「(特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)」を加え、「5年」を「10年」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

平成31年4月1日に「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第61号)が改正されたことを踏まえ、家庭的保育事業者等による連携施設の確保に係る特例等を定め、及び連携施設に関する経過措置期間を延長するため、本条例の所要の改正をしようとするものである。